

2012年1月24日 全4頁

生産性の向上をもたらす創業の促進

資本市場調査部
奥谷貴彦

創業8年程度の企業が最も生産性向上に寄与

[要約]

- 日本では今後も労働人口の減少が続くと予測される。少ない労働人口で大きな付加価値を生み出すには生産性を向上しなければならない。
- 生産性を全要素生産性と定義すると、創業から8年程度を天井に企業の実績は低下するとされており、創業促進による生産性の向上が見込まれる。
- 日本の成長戦略としてベンチャービジネスの創業を促進し人材を投入することで、生産性を向上させるべきである。

1 生産性と経済成長

少ない労働人口で大きな付加価値を生み出す必要がある

日本では人口減少社会の中でどのようにして経済水準を維持していくかが課題となっている。労働人口が減少する中において、生産活動を維持しなければならない。労働人口を増加させるには少子化対策や大規模な移民受入れ政策などが考えられる。しかしながら、一朝一夕で状況を改善できるものではない。抜本的に人口問題を解決するには数世代に及ぶ超長期の視点で国家や制度の要諦を変革する必要がある。差し当って日本の成長戦略を考えるにあたっては少ない労働人口で大きな付加価値を生み出し、経済成長を実現することを考えるべきである。経済成長について経済学では成長会計という枠組みを用いて分析する。成長会計の考え方においては、経済成長の源泉を資本投入、労働投入、生産性（全要素生産性）の3つに分解する¹。労働人口が減少すると、労働時間の増加や労働の質の向上に限界があるため、労働投入を増加させることは難しい。女性や高齢者の活用を促進する必要もあるだろうが、成長会計に基づき付加価値ベースの国民総所得の成長率推移をマンアワー増加、労働の質向上、資本の量の増加、資本の質向上、全要素生産性上昇の要因別に分解したものが図表1である²。

資本の量の増加によって成長を十分に牽引できていない

70年代以降、活発な企業の設備投資により資本の量の増加が成長に寄与していた。しかしながら、バブル崩壊以降は企業が債務の返済や手元流動性の確保を重

¹ 実質GDPの成長率＝全要素生産性の成長率＋資本分配率×稼働率調整資本ストックの成長率＋労働分配率×総労働時間の成長率。資本の稼働率については調整しない考え方もある。

² マンアワー投入量とは、労働者数×労働時間で示される総労働投入量。近年はパートタイムやアルバイトなどの短時間勤務形態が増加しているため、労働力の把握には労働者数よりもマンアワーを用いるほうが好ましい。

視したことやグローバル化の進展による企業の海外進出などを背景に国内設備投資は手控えられた。2000年代以降、資本の量の増加は十分に成長に寄与しているとは言えない。

マンパワー減少による成長に対する負の寄与が続くだろう

一方、マンパワー増加の寄与は90年代前半に正の寄与から負の寄与に転じ、その後も負の寄与が続いている。その要因として、労働人口の減少よりも労働時間の短縮や企業の人員削減が影響しているものと推察する。今後は労働人口の減少を背景として、マンパワー減少による負の寄与が大きくなるだろう。

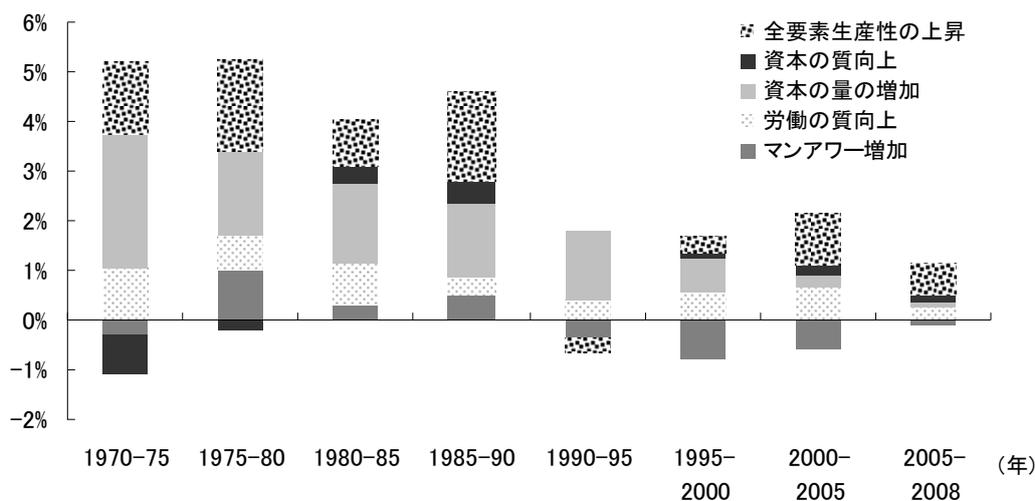
全要素生産性が伸び悩む

全要素生産性の寄与は70年代から80年代にかけて、成長に大きく寄与していたが、90年代以降は寄与度が伸び悩んでいる。全要素生産性は成長率から資本の増減率と労働の増加率を差し引いた残差として計算する。そのため、全要素生産性は技術や商品・サービスの革新の度合いや企業の経営力などの他に産業間の資源配分の歪みなどを含む。特に産業間の資源配分の歪みについては日本において労働資源の再配置が遅れているという指摘もある³。生産性が高い産業や企業へ労働資源が配分される必要性があるだろう。

経済成長を実現するためには全要素生産性を向上させるべき

全要素生産性の寄与度が伸び悩んでいる状況を個々の企業から見れば、人や資金、産業共通の技術や専門的知識を有効に使う付加価値を増加させることが困難な状況である。厳しい見方をすれば、国内企業の経営力や技術・商品・サービスの開発力が低下していることを示している。その背景として、生産性の高い企業が海外に進出することで生産性の低い企業が国内に取り残され、国内の生産性を押し下げている可能性も考えられるだろう。国内の生産性が低くなると国内設備投資は更に減少し、資本の量の減少を招く。このような悪循環を防ぐにも全要素生産性の向上は経済成長を実現する重要な要因の1つである。全要素生産性を向上するには生産性が高い企業を増加させ、且つ生産性が高い企業に労働資源を投入する必要性も考えられるだろう。

図表1 成長会計に基づく経済成長率の分解（付加価値ベース）



（出所）経済産業研究所「JIP データベース 2011」より大和総研作成

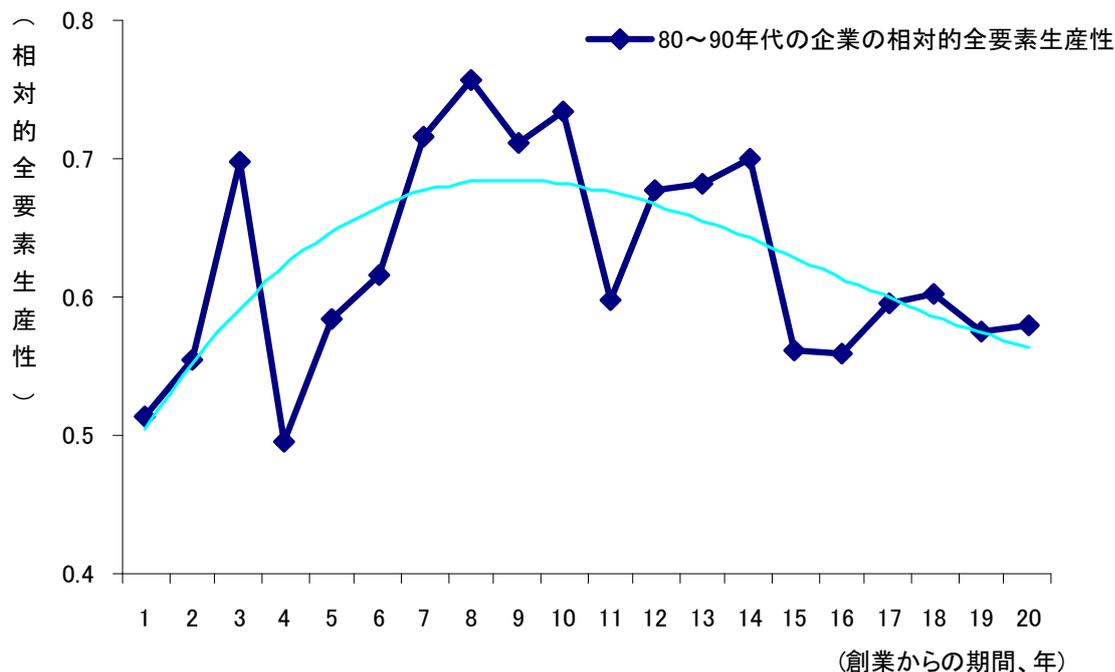
³岩田規久男・宮川努編『失われた10年の真因は何か』東洋経済新報社、2006年

2 創業と生産性

創業からの年数と生産性の関係

生産性が高い企業とはどのような特徴を持つ企業であるのか。図表 2 は企業の相対的全要素生産性を創業時から時系列にとって推定している。ここでは相対的全要素生産性を企業の全要素生産性と産業全体の全要素生産性の差としている⁴。すなわち相対的全要素生産性は産業共通の技術や専門的知識を企業の生産性に活用する経営力が業界平均よりもどの程度優れているかを表す。

図表 2 相対的全要素生産性と創業からの期間



(注 1) 企業の相対的全要素生産性については脚注を参照。

(注 2) 曲線は 3 次多項式の近似曲線。

(出所) 経済産業研究所 ディスカッション・ペーパー・シリーズ 06-J-027 「新規参入企業の生産性と資金調達」(2006 年 4 月) 宮川努・川上淳之より大和総研作成

⁴ Q_i を企業 i の生産量、 Y_i K_i L_i M_i はそれぞれ企業 i の付加価値、資本、労働、中間投入、 A は産業共通の技術、 z_i は産業共通の技術や専門的知識を企業レベルの生産性に生かす経営力とし、次のような生産関数を考える。

$$Q_i = Az_i F(K_i, L_i, M_i)$$

企業 i の全要素生産性 (TFP_i) は $Q_i = Y_i$ より、

$$TFP_i = \frac{Y_i}{F(K_i, L_i, M_i)} = Az_i$$

と表すことができるため、企業 i の全要素生産性を産業全体の全要素生産性 (\overline{TFP}) と比較した企業 i の相対的全要素生産性 ($RTFP_i$) は

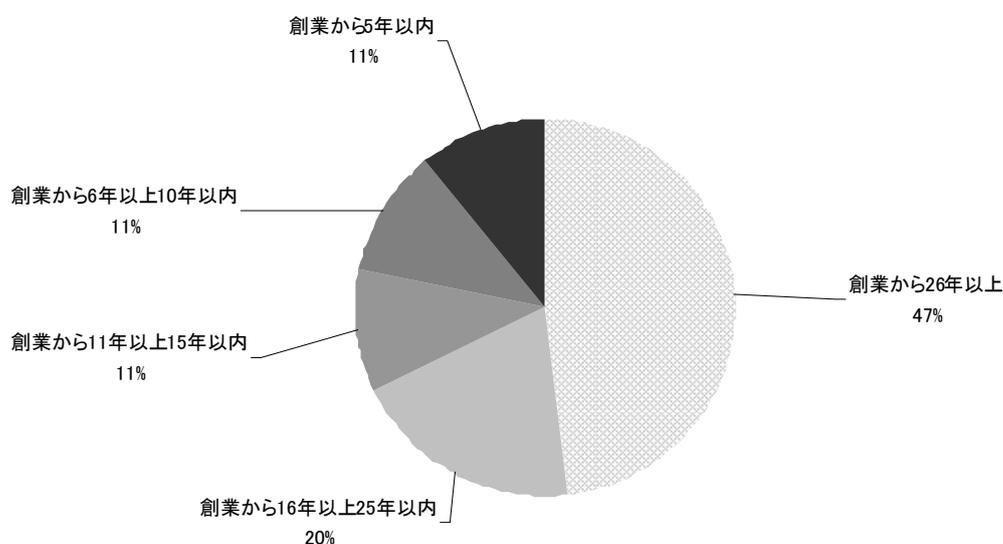
$$RTFP_i = \ln TFP_i - \ln \overline{TFP} = \ln A + \ln z_i - (\ln A + \ln \bar{z}) = \ln z_i - \ln \bar{z}$$

となり、企業 i の相対的全要素生産性は産業共通の技術や専門的知識を企業の生産性に活用する経営力が業界平均よりもどの程度優れているかを表す。詳細については経済産業研究所 ディスカッション・ペーパー・シリーズ 06-J-027 「新規参入企業の生産性と資金調達」(2006 年 4 月) 宮川努・川上淳之を参照。

成長戦略として創業を促進し、ベンチャービジネスに労働資源を投入するべき

創業から 8 年目程度までは企業の相対的全要素生産性が上昇し、その後低下する傾向があることがわかる。図表 3 は創業からの期間別に見た企業の割合を表している。相対的全要素生産性が高い企業が多いと考えられる、創業から 6 年以上 10 年以内の企業は全体の 1 割程度である。一方で、相対的全要素生産性が低い企業が多いと考えられる創業から 16 年以上の企業は全体の約 7 割を占める⁵。つまり、全要素生産性を向上するには創業を増加させることが必要であり、生産性が高いベンチャービジネスに労働資源を投入することを日本の成長戦略の 1 つとして考えるべきだろう。

図表 3 創業からの期間別に見た企業の割合 (2009 年)



(注) 2009 年に存在した企業のデータ。

(出所) 総務省統計局「平成 21 年経済センサス」より大和総研作成

⁵ 一般的に相対的全要素生産性の低い企業は市場から退出する。しかし、生産性が低くなると直ちに廃業するわけではない。一般的に資金繰りの悪化等により事業継続が困難な状況に陥ると企業は廃業する。